

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年4月1日
(第35期)	至	2020年3月31日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	24
5. 研究開発活動	25
第3 設備の状況	26
1. 賃貸資産	26
2. 自社用資産	27
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	33
(2) 役員の状況	36
(3) 監査の状況	40
(4) 役員の報酬等	41
(5) 株式の保有状況	41
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	95
2. 財務諸表等	96
(1) 財務諸表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	114
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	383,460	391,892	404,476	424,310	453,809
経常利益 (百万円)	16,089	15,887	18,599	17,597	18,531
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,188	11,091	12,813	11,761	12,771
包括利益 (百万円)	3,207	11,836	13,279	12,758	12,903
純資産額 (百万円)	114,669	123,030	125,218	124,944	126,079
総資産額 (百万円)	2,367,390	2,670,089	2,878,058	3,266,695	4,450,840
1株当たり純資産額 (円)	2,217,270.91	2,389,215.82	2,430,554.75	2,429,167.24	2,451,008.11
1株当たり当期純利益 (円)	139,949.15	215,943.79	249,454.55	228,985.42	248,649.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.8	4.5	4.3	3.8	2.8
自己資本利益率 (%)	6.3	9.0	10.2	9.4	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,732	△424,999	△481,482	△394,485	△774,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△494	997	△2,767	△7,818	△6,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	196,541	270,365	256,462	388,087	1,098,912
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	530,173	376,635	148,805	134,929	452,674
従業員数 [外、平均有期契約 雇用者数] (名)	2,144 [5,619]	2,120 [5,418]	2,007 [5,050]	1,984 [4,711]	4,048 [2,194]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	378,598	388,088	399,044	413,882	440,650
経常利益 (百万円)	15,743	15,322	17,711	16,857	18,473
当期純利益 (百万円)	7,062	10,530	12,178	11,209	12,740
資本金 (百万円)	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770
発行済株式総数 (株)	51,960	51,960	51,960	51,960	51,960
純資産額 (百万円)	111,746	119,042	120,016	119,505	120,446
総資産額 (百万円)	2,312,839	2,641,376	2,794,444	3,140,942	4,263,993
1株当たり純資産額 (円)	2,175,535.27	2,317,586.24	2,336,540.01	2,326,601.03	2,344,909.09
1株当たり配当額 (円)	60,620.00	215,943.00	249,454.00	228,985.00	248,031.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	137,502.42	205,021.99	237,095.57	218,240.74	248,031.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.8	4.5	4.2	3.8	2.8
自己資本利益率 (%)	6.3	8.8	10.1	9.3	10.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	44.0	105.3	105.2	104.9	99.9
従業員数 (名)	2,120	2,097	1,999	1,976	4,037
[外、平均有期契約 雇用者数]	[5,617]	[5,415]	[5,046]	[4,706]	[2,189]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
1985年4月	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 設立
1989年7月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を設立
1992年12月	NTTL Holdings, Inc. を設立
1995年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
1996年12月	環宇郵電国際租賃有限公司を設立
1999年11月	NTT Leasing Capital(U.S.A.), Inc. を設立
2003年11月	第1回国内公募社債を発行
2005年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
2006年6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的とし、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始
2006年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更 Esperance Line S.A. (船舶に係るリース、営業貸付等業務) を設立
2007年4月	NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立 NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
2009年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行
2010年5月	NTT Finance Asia Limitedを設立
2012年1月	NTTファイナンス・アセットサービス株式会社を設立
2012年7月	ビリング事業を開始 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモの通信サービス等料金の請求・回収業務の実施) 第1回ユーロ米ドル建て公募社債を発行
2012年9月	APRICOT SHIP HOLDING S.A. (船舶に係るリース業務) を設立
2012年10月	グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)の運用を開始
2014年4月	NTT Leasing Singapore Pte.Ltd. を設立
2014年10月	株式会社アケルナル(航空機に係るリース業務) を設立
2015年1月	株式会社Vリース(航空機エンジンに係るリース業務)に出資
2015年11月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を有人拠点化
2017年3月	NTTグループを代表する初の国内公募社債(第1～3回)を発行
2018年1月	NTT Finance Germany GmbHを設立 NTT Finance Netherlands B.V. を設立
2019年4月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc. が、NTT Finance Americas Inc. へ商号変更 NTT Finance UK Limitedを設立 NTTグローバルデータセンター株式会社(海外におけるデータセンター事業)に出資
2020年2月	NTT・TCリース株式会社を設立

### 3【事業の内容】

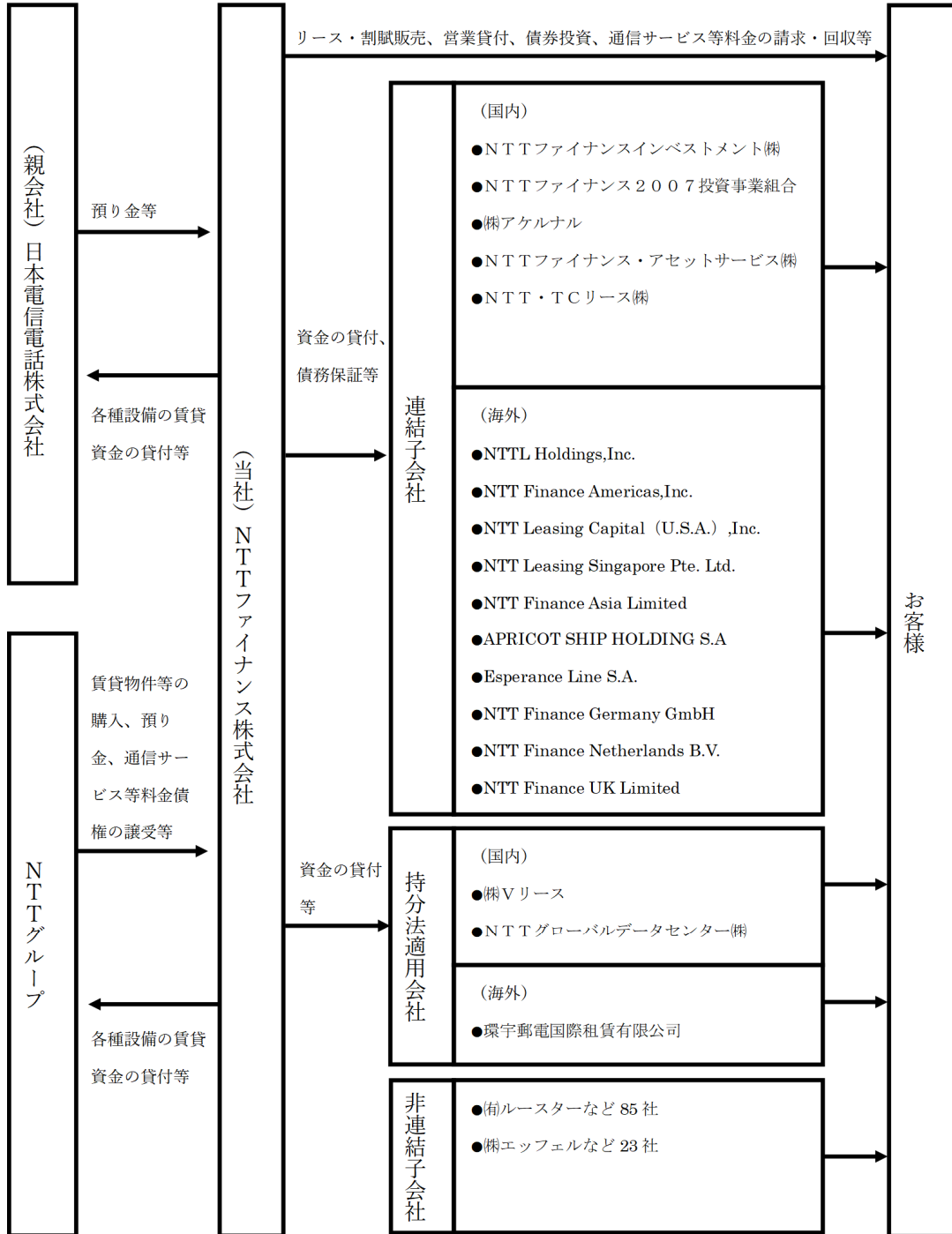
当社グループは、当社及び連結子会社15社、関連会社3社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業を営んでおります。

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「リース事業」、「グローバル事業」、「ファイナンス事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、報告セグメント毎の事業内容は次のとおりであります。

- (1) リース事業……………国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等
- (2) グローバル事業……………国外におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等
- (3) ファイナンス事業……………国内外のNTTグループ各社に対する金銭の貸付業務等
- (4) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業……………通信サービス等料金の請求・回収業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1, 3	東京都 千代田区	937, 950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 100.00 (7.83)	当社は同社とグループ経営の役員に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTファイナンス インベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンス 2007投資事業組合 (注) 2, 3	東京都港区	1, 334	ベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、ベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
㈱アケルナル	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス・ アセットサービス㈱	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	24, 060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTT Finance Americas Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	17, 050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7, 000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.	シンガポール 共和国	2,000 (千米ドル)	シンガポール 等におけるリ ース、航空機 ファイナンス 等の業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 2名
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファ イナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 2名
APRICOT SHIP HOLDING S. A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係るリ ース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリ ース、営業貸 付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。また、資金調達に 際する債務保証及び同社 に対し営業貸付等を行っ ております。 役員の兼任 2名
NTT Finance Germany GmbH	ドイツ連邦 共和国 デュッセルド ルフ市	25 (千ユーロ)	ドイツにおけ るリース・フ ァイナンス業 務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 2名
NTT Finance Netherlands B. V. (注) 4	オランダ王国 アムステルダ ム市	25 (千ユーロ)	オランダにお けるリース・ ファイナンス 業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 2名
NTT Finance UK Limited (注) 5	英国ロンドン 市	3,500 (千ポンド)	イギリスにお けるリース・ ファイナンス 業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。また、資金調達に 際する債務保証及び同社 に対し営業貸付等を行っ ております。 役員の兼任 2名
NTT・TCリース(株) (注) 5	東京都港区	100	リース・ファ イナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱Vリース	東京都 千代田区	1	航空機エンジ ンに係るリー ス業務	50.00	同社は当社から出資を受 け、航空機エンジンリー ス事業を行っております。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	21,556 (千米ドル)	中国における リース業務	42.50	当社は資金調達に際する 債務保証及び同社に対し 営業貸付等を行っており ます。 役員の兼任 3名
NTTグローバルデータセ ンター㈱ (注) 6	東京都 千代田区	1,250	海外における データセンタ ー事業	10.00	当社は同社に対し営業貸 付等を行っております。 役員の兼任 無

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合における ( ) 内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数となっております。

4. 当連結会計年度より、NTT Finance Netherlands B.V. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

5. 当連結会計年度より、NTT Finance UK Limited及びNTT・TCリース㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

6. 当連結会計年度より、NTTグローバルデータセンター㈱に新たに投資したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
リース	3,788 (2,158)
グローバル	
ファイナンス	
クレジットカード	
ビリング	
全社 (共通)	260 (36)
合計	4,048 (2,194)

- (注) 1. 当社グループでは、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を ( ) 内に外数で記載しています。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,064人増加しておりますが、主として有期契約社員の一部を無期契約社員へ雇用形態を変更したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
4,037 (2,189)	46.5	13.3	7,265

セグメントの名称	従業員数 (名)
リース	3,777 (2,153)
グローバル	
ファイナンス	
クレジットカード	
ビリング	
全社 (共通)	260 (36)
合計	4,037 (2,189)

- (注) 1. 当社では、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を ( ) 内に外数で記載しています。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、有期契約社員及び人材派遣社員を除いた値で記載しております。
5. 平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算しており、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,061人増加しておりますが、主として有期契約社員の一部を無期契約社員へ雇用形態を変更したこと等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を担いつつ幅広いお客様に金融・決済サービスを提供していくため、コーポレート・ガバナンスの強化を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、ノウハウ蓄積・人材育成の推進による企業体質の強化に努め、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり企業理念及び経営方針を制定しております。

#### 『企業理念』

信頼 (Trust) を礎に、イノベーションに取組み、日々成長を目指す。

- ・お客様への新しい価値の創造を目指します。
- ・金融・決済サービスの付加価値の創造に努め、「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」であり続けます。
- ・自主性と創造性を尊重し、社員一人ひとりが意欲と誇りを持てる会社を目指します。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

2020年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、世界経済が一層深刻さを増すものとみられているほか、国内においても、政府より「緊急事態宣言」が発出されるなど、経済・社会活動に極めて大きな影響が生じており、厳しい経済状況や事業運営環境が続くものとみています。

このようななか、当社グループは、NTTグループの金融中核会社として、NTTグループの事業運営を支えていくとともに、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上に取り組んでまいります。なお、営業活動においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を慎重に見極め、対応していくとともに、リース、ビリングなど各種サービス料金の支払いが困難となっているお客様へは支払い期限を延長するなどの対応を行ってまいります。

また、本年2月に締結した日本電信電話株式会社と東京センチュリー株式会社との資本業務提携を踏まえ、本年7月に当社のリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、日本電信電話株式会社、当社、東京センチュリー株式会社の合弁会社として「NTT・TCリース株式会社」を発足させ、リース事業の更なる発展を目指してまいります。

上記の実現に向け、以下の各種施策に取り組んでまいります。

#### ① NTTグループとの連携による市場拡大と新たなビジネスの拡大

リース事業におきましては、NTTグループとの連携により、引き続きICT等の普及、拡大に努めていくほか、リースを通じて、環境、教育、医療分野などにおいて社会的課題の解決にも貢献してまいります。

なお、リース事業は本年7月に「NTT・TCリース株式会社」に移行いたしますが、移行後においてもNTTグループ各社との連携を継続していくほか、東京センチュリー株式会社と連携し、更なるビジネスの拡大を進めてまいります。

#### ② NTTグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供

グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、NTTグループの海外展開に合わせて、各種金融サービスを提供してまいります。

なお、航空機・船舶ファイナンスについては、本年7月に「NTT・TCリース株式会社」に移行いたしますが、東京センチュリー株式会社と連携し、アセットファイナンスの拡大を進めてまいります。

#### ③ 効率化施策の推進と新たなビリングサービスの提供

ビリング事業におきましては、多様化するお客様のビリングニーズにお応えするために、「おまとめ請求」や「法人“ビリングONE”」などの法人向けサービスを拡大するほか、お客様への多様なニーズに対応した新たなビリングサービスを開始してまいります。また、高いサービスレベルを維持しつつ、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進などの効率化施策に取り組んでまいります。

更に、NTTグループ各社が行っている請求・支払い業務の効率化にも貢献していくことで、グループ全体の生産性向上につなげてまいります。

④ 「PaySol」、 「Bizカード」 の拡大

クレジットカード事業におきましては、定期請求を行っている法人のお客様へプラットフォームサービス「PaySol」を拡大してまいります。また中小法人向けビジネスカード「Bizカード」の拡大によりビジネス市場を開拓し、キャッシュレス化の推進に貢献してまいります。

⑤ グループファイナンスの拡充と資金調達手段の多様化

グループファイナンス事業におきましては、金融プラットフォームを拡充しつつ、国内外のNTTグループ各社の資金需要に対応した安定的な資金供給を行ってまいります。

また、資金調達手段の多様化を図り、グループ全体の有利子負債、金融費用の削減に貢献してまいります。

⑥ CSR・セキュリティマネジメントの徹底

当社グループは、金融・決済サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを基本方針に、NTTグループと連携したCSIRT活動、セキュリティマネジメントの徹底、「fukushima さくらプロジェクト」や「ヴィオラスペース」への協賛等を通じた社会貢献に取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) NTTグループとの関係について

当社グループはNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っております。

また、NTTグループ各社への資金の貸付や余剰資金の受入、更に通信サービス等料金の請求・回収業務等、NTTグループとの繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引等は、企業が設備投資を行う際の調達手段として利用されています。従って、経済環境の急激な変化や企業の経営環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 金利リスクについて

当社グループは、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金等を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの最小化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先につきましては、47社（2020年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 信用リスクについて

当社グループのリース事業及び融資事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、「統合リスク管理の基本方針」に基づき、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Billing事業において、当社グループが譲り受ける通信サービス等料金債権の信用リスクについては、同サービスの料金回収に係る直近の回収実績から信用コストを推計し、債権譲渡手数料としてコストを回収しております。

しかしながら、信用コストを大幅に上回る貸倒れ等が急遽発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 残価リスクについて

当社グループは、再販価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という）を設定したオペレーティング・リース等を展開しております。残価は、中古市場における価値や物件の陳腐化の時期等に基づき慎重に算出しておりますが、設定した残価を下回る価格での売却処分となる場合、その見積額を回収できずに損失を被る可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップなどを利用しております。

(8) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループの投資事業では、債券投資及び国内外のベンチャー企業に対する投資を行なっております。これら出資先及び投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース事業及び融資事業等の金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融・決済サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。

これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置など、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。特に膨大な件数を処理するピリング事業については、請求・回収業務を適切かつ確実に処理するための高度なシステムが整備されております。

これらの対策にもかかわらず、ハードウェア及びソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失等といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限及びアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底など、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。

これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 予測不能な事象によるリスク

地震・津波・台風・洪水等の自然災害、人為的な大規模災害及び感染症等の予測不能な事象が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、BCP（事業継続計画）等を事前に作成し、訓練等を実施しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により各種サービス料金の支払いが困難となっているお客様へは、支払期限を延長するなどの対応を行っております。経済状況や事業運営環境がさらに悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材確保に関するリスク

当社グループは、各種事業を展開していくため、優秀な人材を確保する必要があります。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保・育成に努めておりますが、人材の確保・育成が想定どおりに進まないことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(14) その他のリスク

その他、提携先・業務委託先等の破綻リスク、ヒューマンエラーから発生する事務リスク、法令や社会規範が遵守されなかった場合のコンプライアンスリスクや、それに伴う社会的信用失墜によるレピュテーションリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

2019年度におきましては、消費増税や米中貿易摩擦に起因する世界経済の先行きの不透明感が強まるなか、「NTTグループと連携したリース事業における市場開拓と顧客基盤の維持・拡大」、「NTTグループの海外展開に合わせたグローバル金融サービスの提供」、「ビリング事業における効率化施策の推進と法人向けサービスの拡大」、「クレジットカード事業におけるPaySo1の拡大とBizカードの発行」、「金融プラットフォームの拡充と効率化」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。

具体的には、リース事業におきましては、NTTグループとの連携によりICT等の普及・拡大を行ってきたほか、環境・教育・医療等の分野において、社会的課題の解決に資する商材の拡大に努めてまいりました。グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、NTTグループの海外展開に合わせ、各種金融サービスの提供を行ってまいりました。ビリング事業におきましては、AI・ロボット化による効率化を推進したほか、法人向けビリングサービスである「法人“ビリングONE”」の拡大に努めてまいりました。クレジットカード事業におきましては、プラットフォームサービス「PaySo1」の市場拡大に努めるとともに、中小法人向けビジネスカードである「Bizカード」を発行し、提供を開始いたしました。更に、グループファイナンス機能の拡充を図り、NTTグループの資金効率化に貢献してまいりました。CSR活動におきましては、大震災からの復興を願う「fukushima さくらプロジェクト」や「ヴィオラスペース」の協賛など、社会貢献活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により各種サービス料金の支払いが困難となっているお客様へは、支払期限を延長するなどの対応を行っております。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比294億99百万円の増加となる4,538億9百万円となりました。営業利益は前期比15億97百万円の増加となる182億21百万円、経常利益は前期比9億34百万円の増加となる185億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億10百万円の増加となる127億71百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

##### ○ リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、リース割賦収入の増加等により、前期比306億44百万円の増加となる2,534億28百万円となりました。セグメント利益は、前期比22億74百万円の増加となる135億58百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比185億42百万円の減少となる4,199億89百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比645億19百万円の増加となる1兆314億94百万円となりました。

##### ○ グローバル事業

グローバル事業の当連結会計年度における売上高は、前期比2億34百万円の増加となる188億61百万円となりました。セグメント利益は、前期比3億3百万円の減少となる33億20百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、ファイナンス案件の増加等により、前期比2,412億66百万円の増加となる4,100億35百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比173億3百万円の増加となる2,808億90百万円となりました。

○ ファイナンス事業

ファイナンス事業の当連結会計年度における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前期比17億80百万円の増加となる134億74百万円となりました。セグメント利益は、前期比3億39百万円の増加となる22億円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比1,419億33百万円の減少となる4兆5,337億8百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比9,600億48百万円の増加となる2兆4,239億67百万円となりました。

○ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、通信料金等の取り扱いが増加したこと等により、前期比38億88百万円の増加となる449億46百万円となりました。セグメント利益は、前期比2億67百万円の減少となる29億76百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比1,891億15百万円の増加となる2兆9,716億56百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比58億39百万円の減少となる648億38百万円となりました。

○ ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の拡大や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、売上高は前期比31億19百万円の減少となる1,629億18百万円となりました。セグメント利益は、前期比1億73百万円の減少となる49億93百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比3,252億81百万円の増加となる6兆2,165億28百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比1,784億57百万円の減少となる752億54百万円となりました。

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1兆1,841億44百万円の増加となる4兆4,508億40百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1兆1,830億9百万円の増加となる4兆3,247億61百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比11億35百万円の増加となる1,260億79百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比3,177億44百万円増加の4,526億74百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が増加したこと等から、7,748億25百万円の支出（前期は3,944億85百万円の支出）となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年並みの62億80百万円の支出（前期は78億18百万円の支出）となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマース・ペーパーによる収入があったこと等から、1兆989億12百万円の収入（前期は3,880億87百万円の収入）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は経済に影響を及ぼしており、当面予断を許さない状況が続くと思われまます。当社においては、良質な営業資産の積み上げやグループファイナンスの拡大を図ってきたことから、現時点では与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を以て、貸倒引当金を算定しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容  
(財政状態)

○ 資産の部

当連結会計年度末の流動資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1兆1,795億100百万円の増加となる4兆2,635億210百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、貸貸資産が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比46億340百万円の増加となる1,873億190百万円となりました。

○ 負債の部

当連結会計年度末の流動負債合計は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1兆20億350百万円の増加となる2兆9,164億220百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,809億740百万円の増加となる1兆4,083億380百万円となりました。

○ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比11億350百万円の増加となる1,260億790百万円となりました。

(経営成績)

○ 売上高

売上高につきましては、前期比294億990百万円の増加となる4,538億900百万円となりました。

○ 営業利益・経常利益

営業利益につきましては、前期比15億970百万円の増加となる182億210百万円、経常利益は前期比9億340百万円の増加となる185億310百万円となりました。

○ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比10億100百万円の増加となる127億710百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要の主なものは、グループファイナンス等の貸付資金や顧客ヘリース・割賦販売を行う物件の購入資金であります。

資金の調達源につきましては、金融機関からの借入に加え、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、NTTグループの余剰資金の受入、並びに営業活動によるリース料等の収入やリース債権の流動化等の多様な方法により調達しております。

また、金融機関との当座貸越契約及びコミットメントライン契約の締結や、複数の格付会社からの高い信用格付を背景に低利で安定した資金調達が可能となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2020年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	11,597	95.05	2,685	0.10	17.34
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	11,597	95.05	2,685	0.10	17.34
事業者向	604	4.95	2,639,514	99.90	0.58
合計	12,201	100.00	2,642,199	100.00	0.59

② 資金調達内訳

2020年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,637,032	0.55
その他	1,823,225	0.07
社債・コマーシャルペーパー	993,079	0.12
合計	3,460,258	0.30
自己資本	161,372	-
資本金・出資額	16,770	-

(注) 当連結会計年度における貸付債権の譲渡はありません。

## ③ 業種別貸付金残高内訳

2020年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
農業・林業・漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	8	0.06	6,969	0.26
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.17	20,734	0.78
情報通信業	23	0.20	1,669,576	63.19
運輸業、郵便業	11	0.10	25,116	0.95
卸売業、小売業	9	0.07	12,167	0.46
金融業、保険業	96	0.82	245,396	9.29
不動産業、物品賃貸業	27	0.23	529,076	20.03
宿泊業、飲食サービス業	1	0.01	4	0.01
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	11	0.10	1,619	0.06
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	19	0.16	119,950	4.53
個人	11,597	98.00	2,685	0.10
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	10	0.08	8,902	0.34
合計	11,833	100.00	2,642,199	100.00

## ④ 担保別貸付金残高内訳

2020年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	142,906	5.41
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	6,530	0.24
財団	1,205	0.05
その他	18,230	0.69
計	168,873	6.39
保証	9,217	0.35
無担保	2,464,109	93.26
合計	2,642,199	100.00

## ⑤ 期間別貸付金残高内訳

2020年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)		
1年以下	5,218	42.77	931,403	35.26
1年超 5年以下	6,507	53.34	473,310	17.91
5年超 10年以下	327	2.68	967,444	36.62
10年超 15年以下	106	0.86	237,346	8.98
15年超 20年以下	42	0.34	31,008	1.17
20年超 25年以下	1	0.01	1,685	0.06
25年超	-	-	-	-
合計	12,201	100.00	2,642,199	100.00
一件当たり平均期間			4.85	

(注) 期間は、約定期間によっております。



(4) 営業取引の状況

(契約実行高)

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	契約実行高 (百万円)	前年増減率 (%)
リース	419,989	△4.2
グローバル	410,035	142.9
ファイナンス	4,533,708	△3.0
クレジットカード	2,971,656	6.7
ビルディング	6,216,528	5.5
合計	14,551,917	4.2

- (注) 1. リース事業及びグローバル事業におけるリース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額を表示しています。
2. クレジットカード事業については、ローン及びショッピング等における取扱高の合計額を表示しております。
3. ビルディング事業については、通信サービス等料金債権の譲受金額を表示しております。

(営業資産残高)

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	966,974	32.0	1,031,494	26.6
グローバル	263,586	8.7	280,890	7.3
ファイナンス	1,463,918	48.5	2,423,967	62.5
クレジットカード	70,677	2.4	64,838	1.7
ビルディング	253,712	8.4	75,254	1.9
合計	3,018,869	100.0	3,876,444	100.0

(注) リース事業における割賦販売取引については、割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(営業実績)

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	222,784	199,382	23,401	—	—
グローバル	18,627	8,177	10,450		
ファイナンス	11,694	85	11,608		
クレジットカード	41,058	32,999	8,058		
ビルディング	166,037	67,705	98,332		
報告セグメント計	460,202	308,350	151,851		
セグメント間取引消去	△35,891	△35,891	—		
合計	424,310	272,458	151,851	15,592	136,259

② 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	253,428	229,667	23,761	—	—
グローバル	18,861	9,268	9,593		
ファイナンス	13,474	77	13,396		
クレジットカード	44,946	36,953	7,993		
ビルディング	162,918	68,018	94,900		
報告セグメント計	493,630	343,985	149,645		
セグメント間取引消去	△39,821	△39,821	—		
合計	453,809	304,164	149,645	16,232	133,412

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱NTTドコモ	86,090	20.2	92,418	20.3
西日本電信電話㈱	34,997	8.2	30,490	6.7
東日本電信電話㈱	34,387	8.1	30,308	6.6

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### ○NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を締結しており、当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

##### ○通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する契約

当社は、通信サービス等料金の請求・回収業務に関して、「債権譲渡契約」、「料金業務等に関する業務委託契約」等の契約を締結しております。

###### (1) 契約の目的

通信サービス提供事業者の契約者の利便性向上、請求回収業務の品質向上及び効率化を目的としております。

###### (2) 契約の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社NTTドコモ

###### (3) 契約の内容

「債権譲渡契約」は、通信サービス等料金の請求・回収業務の実施にあたり、各社で有している通信サービス等料金の債権を当社が譲り受けて各社に譲渡代価を支払い、各社より債権譲渡手数料を徴収する契約となっております。

「料金業務等に関する業務委託契約」は、各社で実施している料金業務等を当社が受託し、業務提供に応じて手数料を徴収することを規定した契約となっております。

##### ○吸収分割契約の締結

当社は、2020年3月2日において、当社が100%出資する子会社として設立したNTT・TCリース株式会社（以下「新会社」といいます。）との間で、2020年6月に開催予定の当社定時株主総会により承認可決されること等を条件として、当社が営むリース事業及びグローバル事業の一部に関する権利義務を新会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）契約を締結いたしました。

###### (1) 目的

当社の親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」といいます。）及び東京センチュリー株式会社（以下「東京センチュリー」といいます。）は、2020年2月6日付で、資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

NTT及び東京センチュリーは、資本業務提携の第一弾として、両社の国内外におけるリース事業及びファイナンス事業を強化・拡充するために、NTTグループにおける金融中核会社であるNTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」といいます。）のリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、NTT、NTTファイナンス及び東京センチュリーの3社による合弁会社とすることとしました。

具体的には、NTTファイナンスが新たに設立した新会社に対し、リース事業及びグローバル事業の一部を分社型吸収分割の方法により承継させた後、東京センチュリーが新会社の株式を取得することにより、新会社を合弁会社化します。新会社への出資比率は、NTTグループと東京センチュリー間で同一となるよう、東京センチュリーが新会社の発行済株式総数の50%に相当する株式を取得する予定です。

NTTグループが有する信用力・研究開発力、NTTファイナンスが培ってきたリース事業のオペラビリティと、東京センチュリーが有する金融・サービスソリューションノウハウ及びその提供能力とを融合させることにより、新会社の企業価値を向上させるとともに、NTTグループの資産の有効活用にも取り組んでまいります。

###### (2) 吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

###### ① 本吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

###### ② 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、新会社は普通株式9,000株を発行し、そのすべてを承継対象権利義務に代わり当社に対して交付します。

③吸収分割の期日

2020年7月1日

④分割する資産、負債の状況

2020年7月1日に分割するため、確定しておりません。

(3)本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

新会社は当社が100%出資する子会社であり、また、本吸収分割に際して新会社が発行する株式のすべてが当社に交付されるため、当社が新会社の発行株式のすべてを保有している状況に影響を与えないことから、当社及び新会社が協議の上、割り当てる株式数を決定いたしました。

(4)本吸収分割承継会社の概要

商号	NTT・TCリース株式会社
本店の所在地	東京都港区港南一丁目2番70号
代表者の氏名	代表取締役 岡田 顯彦
資本金の額	100百万円（2020年3月31日現在）
事業の内容	リース事業、グローバル事業

○社債の引受け

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社との間で当社が発行した社債を引受ける契約を締結することを決議しました。

(1)目的

当該社債を引受けることを通じて、NTTグループを代表する発行体としての位置付けを高めることによりグループファイナンス機能を強化することを企図しております。

(2)契約の時期等

取締役会決議日	2020年2月6日
契約締結日	2020年2月6日
効力発生日（引受け日）	2020年3月31日

(3)引受けする社債

銘柄	償還金額(総額)	償還期限
第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2020年9月18日
第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2021年9月17日
第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	50億円	2031年9月19日
第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2022年9月20日
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2023年9月20日
第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	50億円	2028年9月20日
第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	150億円	2024年9月20日
第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	50億円	2029年9月20日
合計	700億円	

(注) 引受けにあたっては、吸収分割契約を採用しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

##### （1）設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	11,188

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	5,636

##### （2）主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	31,992

##### （3）設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、36億19百万円でその主なものは社用資産取得等であります。

### (2) 主要な設備の状況

#### ① 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース グローバル ファイナンス クレジットカード ビルング	事務所	362	1,008	—	0	1,370	681
北海道支店 (北海道札幌市) 他61拠点	リース グローバル ファイナンス クレジットカード ビルング	同上	1,948	1,582	—	18	3,549	3,356

#### ② 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTTファイナ ンス・アセット サービス(株)	本社 (東京都港区)	リース	事務所	3	0	—	0	3	3

③ 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTT Finance Americas Inc.	本社 (アメリカ デラウェア 州)	リース グローバル	事務所	—	5	—	—	5	4
NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポ ール共和国)	リース グローバル	事務所	—	0	—	27	28	3
NTT Finance UK Limited	本社 (英国 ロンドン市)	リース グローバル	事務所	0	0	—	—	0	1

(3) 設備の新設、除却等の計画  
特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円



## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	7	—	—	1	8	—
所有株式数(株)	—	—	—	51,365	—	—	595	51,960	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	98.85	—	—	1.14	100.00	—

(注) 自己株式595株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	92.17
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.11
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.92
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.97
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	—	51,365	100.00

(注) 2020年7月1日より予定しているリース事業及びグローバル事業の一部の分社化後、当社は日本電信電話株式会社の完全子会社となることが予定されております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

## ② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NTTファイナンス 株式会社	東京都港区港南 一丁目2番70号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	595	—	595	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり248,031円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月19日 定時株主総会決議	12,740	248,031

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

##### ① 会社の機関の内容

当社は、取締役14名により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に大株主から招聘した非常勤取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

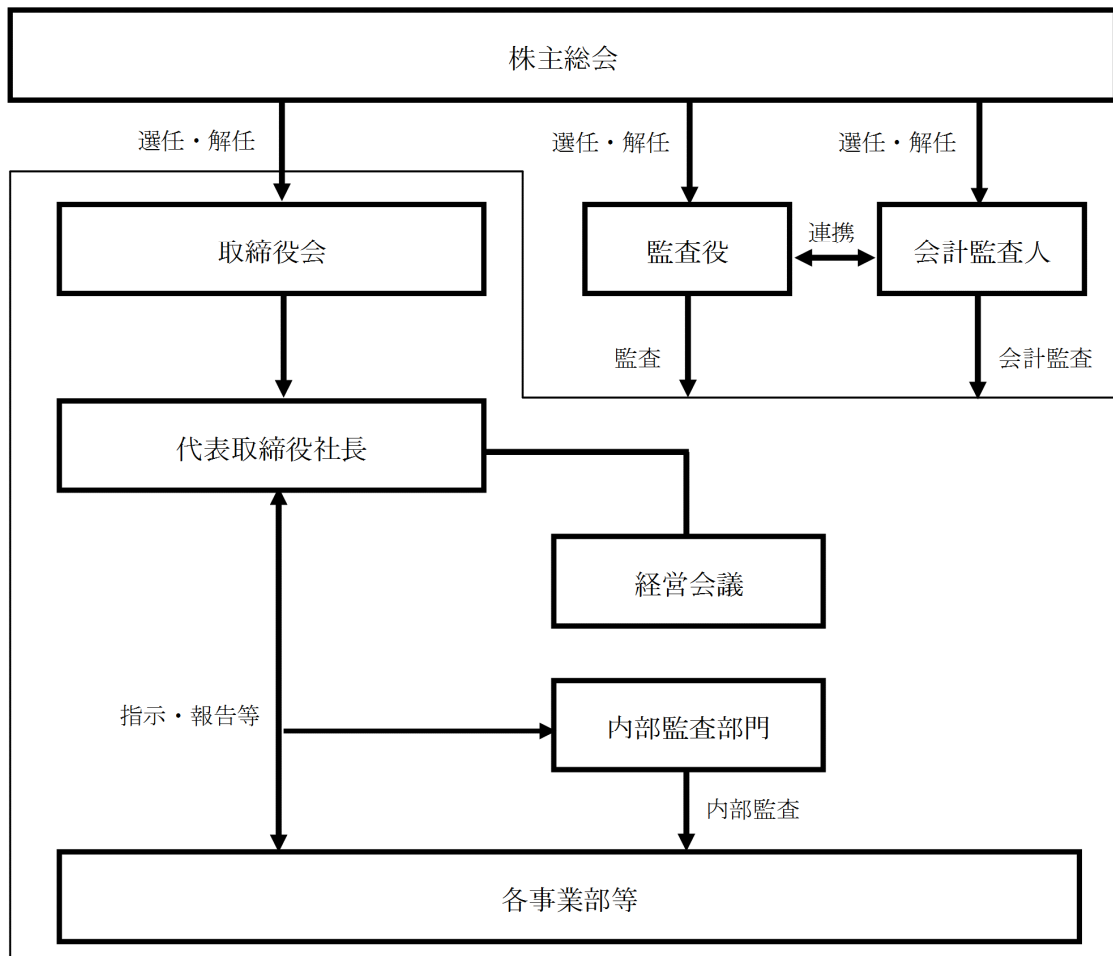
当社は、監査役制度を採用しており、非常勤1名を含む監査役3名を選任しております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、2019年度は合計36回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役1名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則四半期毎1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社の有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



## ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・受付相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を实践するよう継続的な啓発活動や認識を深めるための企業倫理研修等を実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

また、当社は危機管理活動を強化するため危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスクの想定、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、情報管理の徹底を図り、その実践的訓練を実施することにより、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

なお、当社は内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しております。基本方針は以下のとおりです。

〔内部統制システムの整備に関する基本的考え方〕

- (i) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- (ii) 上記内部統制システムの整備及び運用状況について、内部監査部門はグループとしてリスクの高い共通項目を含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (iii) 当社は、日本電信電話株式会社が金融商品取引法の適用を受けることに伴い、連結子会社として財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- (iv) 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

## ③ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社及び子会社等の当社企業グループとの取引において、法令に従い適切に行うことはもとより、当社企業グループが適正な事業運営を行いグループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行っております。

- (i) 危機発生時における親会社への連絡体制の強化
- (ii) 不祥事等の防止のための社員教育及び研修等に係る体制の充実
- (iii) 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制の強化
- (iv) 定期的な財務状況等の報告と受領
- (v) 親会社の内部監査部門等による監査
- (vi) 内部監査部門による子会社監査

## ④ 役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。

2019年度において、当社の取締役を支払った報酬は、取締役15名に対し114百万円です。なお、非常勤取締役2名に対する報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、2名に対し36百万円です。

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬等限度額については、2019年6月13日開催の第34回定時株主総会において、取締役の報酬等限度額を年額170百万円以内、また、1996年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。

2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

## ⑤ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## ⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

(i) 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ii) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	坂井 義清	1956年 10月10日	1980年4月 日本電信電話公社 入社 2005年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ IR部長 2008年7月 同社 広報部長 2009年6月 同社 執行役員 広報部長 2012年6月 日本電信電話株式会社 取締役 財務部門長 2014年6月 株式会社NTTドコモ 代表取締役副社長 2015年7月 同社 代表取締役副社長 営業本部長 2016年6月 当社 代表取締役社長 (現在)	(注) 1	—
代表取締役 副社長 リース事業本部長	岡田 顯彦	1959年 2月12日	1981年4月 日本電信電話公社 入社 2007年7月 西日本電信電話株式会社 中国事業本部長 広島支店長兼務 2009年10月 同社 九州事業本部長 福岡支店長兼務 2010年9月 同社 営業本部 マーケティング部長 2011年6月 同社 取締役 営業本部 マーケティング部長 2013年6月 当社 代表取締役常務 2013年7月 当社 代表取締役常務 リース事業本部長 2016年6月 当社 代表取締役副社長 リース事業本部長 (現在)	(注) 1	—
常務取締役 情報システム部長	三津島 貴寛	1957年 2月23日	1979年4月 日本電信電話公社 入社 2007年10月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 NGN-OpS事業本部 SOソリューション部長 2008年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部長 2009年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部 副本部長 NGN-OpS事業本部 事業推進部長兼務 2010年6月 同社 取締役 CRM&ビルディング・ソリューション事業本部長 2012年8月 同社 取締役 通信ビジネス事業本部 事業企画部長 2013年6月 当社 常務取締役 2013年7月 当社 常務取締役 情報システム部長 (現在)	(注) 1	—
常務取締役 ビルディング事業本部長 クレジットカード事業本部 担当	原田 清志	1962年 1月11日	1986年4月 日本電信電話株式会社 入社 2013年6月 東日本電信電話株式会社 神奈川支店長 2014年7月 同社 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務 2015年6月 同社 取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務 2016年6月 同社 取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部長兼務 2016年6月 株式会社NTT東日本-南関東 取締役 2017年7月 東日本電信電話株式会社 取締役 ビジネスイノベーション本部 副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイト部長兼務 2019年6月 当社 常務取締役 ビルディング事業本部長 クレジットカード事業本部担当 (現在)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 リース事業本部 営業本部長	杉村 豊誠	1964年 6月13日	1987年4月 日本電信電話株式会社 入社 2002年5月 西日本電信電話株式会社 山口支店 営業企画部長 2004年4月 日本電信電話株式会社 第五部門 担当部長 2007年7月 西日本電信電話株式会社 総務部 担当部長 2011年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 2014年6月 西日本電信電話株式会社 岡山支店長 中国事業本部 副本部長兼務 2017年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長 2019年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 経営企画部長	伊勢 拓央	1964年 12月2日	1987年4月 日本電信電話株式会社 入社 1999年7月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長 2001年4月 日本電信電話株式会社 第一部門 担当課長 2003年7月 西日本電信電話株式会社 金沢支店 営業企画部長 2006年7月 同社 経営企画部 担当部長 2011年6月 同社 香川支店長 2013年6月 同社 総務部長 2017年6月 当社 取締役 経営企画部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 グローバル事業部長	楠本 広雄	1963年 8月2日	1988年4月 日本電信電話株式会社 入社 2003年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ヒューマンリソース部 担当部長 2006年6月 同社 第二法人営業本部 九州支店長 2009年7月 同社 経営企画部 担当部長 2011年8月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 2013年6月 当社 企画部長 2017年6月 当社 グローバル事業部長 2018年6月 当社 取締役 グローバル事業部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長	戸澤 哲也	1964年 3月28日	1988年4月 日本電信電話株式会社 入社 2004年7月 東日本電信電話株式会社 経営企画部 担当課長 2004年10月 同社 経営企画部 担当部長 2007年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本部 企画部 担当部長 2011年7月 当社 NTT営業本部 NTT営業部長 2014年4月 当社 リース事業本部 事業企画部 事業企画部門長 2015年4月 当社 リース事業本部 事業企画部長 2019年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長 (現在)	(注) 1	—
取締役 財務部長	藤原 篤	1964年 11月3日	1988年4月 日本電信電話株式会社 入社 2003年6月 同社 第四部門 担当課長 2003年10月 同社 第四部門 担当部長 2007年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 経営企画部 担当部長 2012年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長 2015年7月 当社 財務部 資金部門長 2017年7月 当社 財務部長 2019年6月 当社 取締役 財務部長 (現在)	(注) 1	—



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 Billing事業本部 サービス推進部長	栗田 修身	1964年 10月19日	1988年4月 日本電信電話株式会社 入社 2009年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東海支社 代理店営業部長 (現 株式会社NTTドコモ)  2011年7月 同社 経営企画部 担当部長 2013年9月 同社 料金営業部長 2014年7月 株式会社NTTドコモ Billingサービス部長 2016年7月 同社 マーケティング部長 2018年7月 株式会社ドコモCS 販売事業部長 2020年6月 当社 取締役 Billing事業本部 サービス推 進部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 総務人事部長	緒方 暁	1965年 7月5日	1989年4月 日本電信電話株式会社 入社 2004年7月 東日本電信電話株式会社 総務人事部 担当課 長 (エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式 会社) 2004年10月 同社 総務人事部 担当部長 (エヌ・ティ・テ ィ・ビジネスアソシエ株式会社) 2008年7月 同社 神奈川支店企画部長 2011年7月 同社 情報セキュリティ推進部 担当部長 2013年7月 同社 総務人事部 担当部長 (エヌ・ティ・テ ィ・ビジネスアソシエ株式会社) 2017年4月 同社 総務人事部 担当部長 (エヌ・ティ・テ ィ・ビジネスアソシエ株式会社 取締役) 2020年6月 当社 取締役 総務人事部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 Billing事業本部 ペイメントサービス事業部 長	渡邊 知男	1967年 9月7日	1990年4月 日本電信電話株式会社 入社 2007年7月 西日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部 長 2010年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部 長 2013年7月 西日本電信電話株式会社 関西事業本部 企画 移行準備室長 2013年10月 同社 関西事業本部 企画部 部長 2016年7月 同社 ビジネス営業本部 企画部 部長 2016年7月 NTTビジネスソリューションズ株式会社 取 締役 2020年6月 当社 取締役 Billing事業本部 ペイメント サービス事業部長 (現在)	(注) 1	—
取締役	橋本 誠一	1968年 8月8日	1992年4月 日本電信電話株式会社 入社 2005年7月 同社 中期経営戦略推進室 担当課長 2009年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 法人グロ ーバル&グループガバナンスセンタ 課長 2009年7月 同社 グローバルITサービス事業推進部 部 長 2011年7月 同社 グローバルビジネス統括本部 シニア・ スペシャリスト (NTT DATA EUROPE GmbH&Co. KGへ 出向) 2014年9月 同社 グローバル事業本部 シニア・スペシャ リスト (NTT DATA EMEA Ltd. へ出向) 2015年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長 (現在) 2017年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	日比野 光敬	1973年 2月4日	1995年4月 日本電信電話株式会社 入社 2008年7月 東日本電信電話株式会社 総務人事部 広告表示審査室 担当課長 2009年7月 同社 北海道支店 営業企画部 担当課長 (株式会社N T T 東日本-北海道へ出向) 2011年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当課長 2013年10月 同社 総務部門 担当部長 2015年7月 日本カーソリューションズ株式会社 経営企画部 副部長 2019年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 (現在) 2019年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 1	—
監査役	北田 祐幸	1957年 2月16日	1981年4月 行政管理庁 採用 2009年7月 総務省 政策統括官付 統計審査官 併任 内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官 2010年7月 独立行政法人 統計センター 理事 2012年8月 総務省 政策統括官付 派遣 国際連合 アジア太平洋統計研修所 副所長 2017年3月 総務省 退職 2017年7月 国際連合 アジア太平洋統計研修所 退職 2017年9月 総務省 政策統括官付 国際統計管理官付 国際統計専門官 (2018年3月退職) 2018年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 2	—
監査役	木野 雅志	1960年 8月31日	1984年4月 日本電信電話公社 入社 2006年8月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ネットワーク事業部 キャリア営業部長 2008年6月 同社 法人事業本部 チャネル営業本部 営業企画部長 2011年8月 同社 第二営業本部 ビジネスカスタマ営業部門長 2012年5月 同社 ヒューマンリソース部 担当部長 (N T T コム マーケティング株式会社) 2014年7月 N T T コム マーケティング株式会社 代表取締役社長 2017年7月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社 代表取締役社長 2020年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 3	—
監査役	清水石 和男	1974年 3月9日	1996年4月 日本電信電話株式会社 入社 2010年7月 東日本電信電話株式会社 東京支店 企画部 担当課長(株式会社N T T 東日本-東京へ出向) 2012年7月 同社 経営企画部 担当課長 2016年10月 同社 経営企画部 担当部長 2017年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 (現在) 2017年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—
計					—

- (注) 1. 取締役の任期は、2020年6月19日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
2. 監査役の任期は、2018年6月22日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 監査役の任期は、2020年6月19日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、2017年7月31日開催の臨時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査役監査の状況

##### ○ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社における監査役監査は、非常勤1名を含む監査役3名が取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。

##### ○ 監査役及び監査役連絡会の活動状況

監査役連絡会は、原則として毎月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては16回開催された。

##### <各監査役の監査役連絡会の出席状況>

氏名	出席回数
安部 德行	16回/16回 (出席率100%)
北田 祐幸	16回/16回 (出席率100%)
久本 吉亮	16回/16回 (出席率100%)
清水石 和男	13回/16回 (出席率81%)

監査役連絡会では、各監査役の監査報告の内容の説明及び株主に提供する監査報告に関する討議、常勤の監査役の選定及び解職、各監査役の監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に係る事項の決定に関する報告及び討議等を実施しております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの整備・運用の状況を日常的に監視し検証するとともに、その職務の遂行上知り得た情報を、他の監査役とも共有するよう努めております。

#### ② 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門として総務人事部内部統制部門（12名（有価証券報告書提出日現在））を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

#### ③ 会計監査の状況

##### ○ 会計監査人の名称

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「林 秀行」、「貞廣 篤典」、「佐伯 哲男」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士9名、その他23名

##### ○ 継続監査期間

1986年3月期以降

##### ○ 会計監査人の選定方針と理由

当社の会計監査人の候補の選任、解任並びに不再任については、会計監査人の独立性・専門性及び会計監査人による監査活動の適切性・妥当性について確認し、株主総会に提出する議案の内容を監査役の過半数をもって決定します。

##### ○ 監査役による会計監査人の評価

監査役は、会計監査人の監査体制及び独立性・専門性が適切であるかを評価項目とし、具体的には会計監査人の品質管理、監査チームの編成、監査計画の内容、監査報酬等の合理性・妥当性、監査役や経営者等とのコミュニケーション、海外のネットワーク・ファームの品質、NTTグループ方針との適合性について評価を行い、当社の会計監査人として相応しい業務遂行能力、品質管理体制を有していることを確認しています。

④ 監査報酬の内容

○ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	112	—	112	—
連結子会社	—	—	—	—
計	112	—	112	—

○ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク）に属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	3	—	3	—
計	3	—	3	—

○ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

○ 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

○ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、「役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」等の記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に係る財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,925	452,674
割賦債権	※1 129,337	※1 135,087
リース債権及びリース投資資産	※1 601,519	※1 679,553
営業貸付金	1,759,168	2,735,599
その他の営業貸付債権	56,625	32,954
賃貸料等未収入金	24,998	26,116
カード未収入金	67,772	62,153
ピリング未収入金	271,325	85,428
営業投資有価証券	2,500	4,293
有価証券	9,125	13,057
その他	46,729	62,690
貸倒引当金	△20,017	△26,089
流動資産合計	3,084,010	4,263,521
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	※2, ※3 30,256	※2, ※3 32,008
社用資産（純額）	※2 4,185	※2 4,957
有形固定資産合計	34,442	36,965
無形固定資産		
社用資産	5,152	5,414
無形固定資産合計	5,152	5,414
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 119,410	※4 116,618
退職給付に係る資産	957	996
繰延税金資産	10,339	12,514
その他	※4 15,422	※4 18,056
貸倒引当金	△3,039	△3,247
投資その他の資産合計	143,089	144,938
固定資産合計	182,685	187,319
資産合計	3,266,695	4,450,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,978	20,500
短期借入金	143,767	680,691
1年内返済予定の長期借入金	※3 88,430	※3 37,594
1年内償還予定の社債	39,998	71,191
コマーシャル・ペーパー	263,000	662,984
リース債務	1,669	1,217
未払金	413,941	422,293
未払法人税等	1,916	5,410
割賦未実現利益	3,957	3,909
預り金	350,929	402,687
株主、役員又は従業員からの預り金	556,689	592,048
システム使用契約損失引当金	946	—
資産除去債務	4	32
その他	16,157	15,862
流動負債合計	1,914,386	2,916,422
固定負債		
社債	244,119	258,903
長期借入金	※3 940,230	※3 1,104,031
リース債務	5	16
システム使用契約損失引当金	—	572
退職給付に係る負債	24,709	24,709
資産除去債務	1,951	1,872
繰延税金負債	212	93
その他	16,137	18,139
固定負債合計	1,227,364	1,408,338
負債合計	3,141,751	4,324,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,938	92,949
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	123,533	124,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	1,988
為替換算調整勘定	172	△65
退職給付に係る調整累計額	△963	△571
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,352
非支配株主持分	169	183
純資産合計	124,944	126,079
負債純資産合計	3,266,695	4,450,840

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	424,310	453,809
売上原価	288,050	※2 320,397
売上総利益	136,259	133,412
販売費及び一般管理費	※1 119,635	※1 115,190
営業利益	16,624	18,221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	53
持分法による投資利益	209	283
償却債権取立益	560	557
為替差益	431	—
その他	40	22
営業外収益合計	1,307	918
営業外費用		
支払利息	50	27
社債発行費	35	19
為替差損	—	146
社用資産除却損	239	342
その他	9	73
営業外費用合計	334	609
経常利益	17,597	18,531
特別損失		
投資有価証券評価損	433	243
特別損失合計	433	243
税金等調整前当期純利益	17,163	18,288
法人税、住民税及び事業税	5,341	7,935
法人税等調整額	44	△2,438
法人税等合計	5,386	5,496
当期純利益	11,776	12,791
非支配株主に帰属する当期純利益	15	19
親会社株主に帰属する当期純利益	11,761	12,771



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,776	12,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,065	△43
為替換算調整勘定	298	△173
退職給付に係る調整額	△245	392
持分法適用会社に対する持分相当額	△136	△63
その他の包括利益合計	※1 981	※1 111
包括利益	12,758	12,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,743	12,883
非支配株主に係る包括利益	15	19

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	92,992	△1,126	124,586
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,761		11,761
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,053	—	△1,053
当期末残高	16,770	15,950	91,938	△1,126	123,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	966	10	△717	258	373	125,218
当期変動額						
剰余金の配当						△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,761
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,065	161	△245	981	△203	778
当期変動額合計	1,065	161	△245	981	△203	△274
当期末残高	2,031	172	△963	1,240	169	124,944

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	91,938	△1,126	123,533
当期変動額					
剰余金の配当			△11,761		△11,761
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,771		12,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,010	—	1,010
当期末残高	16,770	15,950	92,949	△1,126	124,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,031	172	△963	1,240	169	124,944
当期変動額						
剰余金の配当						△11,761
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△43	△237	392	111	13	125
当期変動額合計	△43	△237	392	111	13	1,135
当期末残高	1,988	△65	△571	1,352	183	126,079

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,163	18,288
貸貸資産及び社用資産減価償却費	4,137	4,478
減損損失	—	1,220
貸貸資産及び社用資産除却損	338	303
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△61	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	879	636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,973	6,280
システム使用契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,341	△374
受取利息及び受取配当金	△64	△54
資金原価及び支払利息	15,642	16,260
為替差損益 (△は益)	7,251	△12,810
持分法による投資損益 (△は益)	△209	△283
投資有価証券評価損益 (△は益)	433	243
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	—
社債発行費	35	19
割賦債権の増減額 (△は増加)	△31,311	△5,750
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△71,665	△78,057
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△279,458	△979,401
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	3,659	23,576
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,221	△1,124
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△14,706	5,619
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	25,284	185,896
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	462	△663
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△6,859	△1,829
貸貸資産の取得による支出	△5,831	△11,075
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	8,644	△12,478
未払金の増減額 (△は減少)	△18,780	8,433
ビリング預り金の増減額 (△は減少)	△14,900	86,774
その他	△10,554	△7,520
小計	△370,059	△753,506
利息及び配当金の受取額	270	257
利息の支払額	△15,050	△17,021
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,646	△4,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394,485	△774,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△6	△915
関係会社株式の売却による収入	3	—
社用資産の取得による支出	△4,096	△3,619
出資金の払込による支出	△3,000	△3,000
出資金の償還による収入	—	1,540
その他	△719	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,818	△6,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,292	541,462
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	224,000	399,946
長期借入れによる収入	354,307	223,557
長期借入金の返済による支出	△121,621	△101,974
社債の発行等による収入	15,538	87,769
社債の償還による支出	△62,200	△40,000
配当金の支払額	△12,813	△11,761
預り金の純増減額 (△は減少)	△22,191	△42
その他	△224	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,087	1,098,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,908	317,724
現金及び現金同等物の期首残高	148,805	134,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	20
現金及び現金同等物の期末残高	※1 134,929	※1 452,674

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、NTT Finance UK LimitedとNTT・TCリース(株)を新たに設立したため、また、前連結会計年度まで非連結子会社であったNTT Finance Netherlands B.V.を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)ルースターなど85社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど23社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(持分法の範囲の変更)

当連結会計年度より、NTTグローバルデータセンター(株)の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)ルースターなど85社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど23社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を  
残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

###### ② 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念  
債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

###### ② システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う  
損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につ  
いては、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処  
理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定  
額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

②営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に13,057百万円及び「投資有価証券」に110,118百万円を含めて計上しております。



(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1 - 2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(吸収分割契約の締結)

当社は、2020年3月2日において、当社が100%出資する子会社として設立したNTT・TCリース株式会社（以下「新会社」といいます。）との間で、2020年6月に開催予定の当社定時株主総会により承認可決されること等を条件として、当社が営むリース事業及びグローバル事業の一部に関する権利義務を新会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）契約を締結いたしました。

## 1. 目的

当社の親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」といいます。）及び東京センチュリー株式会社（以下「東京センチュリー」といいます。）は、2020年2月6日付けで、資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

NTT及び東京センチュリーは、資本業務提携の第一弾として、両社の国内外におけるリース事業及びファイナンス事業を強化・拡充するために、NTTグループにおける金融中核会社であるNTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」といいます。）のリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、NTT、NTTファイナンス及び東京センチュリーの3社による合弁会社とすることとしました。

具体的には、NTTファイナンスが新たに設立した新会社に対し、リース事業及びグローバル事業の一部を分社型吸収分割の方法により承継させた後、東京センチュリーが新会社の株式を取得することにより、新会社を合弁会社化します。新会社への出資比率は、NTTグループと東京センチュリー間で同一となるよう、東京センチュリーが新会社の発行済株式総数の50%に相当する株式を取得する予定です。

NTTグループが有する信用力・研究開発力、NTTファイナンスが培ってきたリース事業のケイパビリティと、東京センチュリーが有する金融・サービスソリューションノウハウ及びその提供能力とを融合させることにより、新会社の企業価値を向上させるとともに、NTTグループの資産の有効活用にも取り組んでまいります。

## 2. 概要

### (1) 本吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

### (2) 吸収分割承継会社となる会社の商号

NTT・TCリース株式会社

### (3) 承継する事業の内容（承継する事業が含まれる報告セグメント）

リース事業、及びグローバル事業

### (4) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 3. 契約の効力発生日

2020年7月1日（予定）

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済に影響を及ぼしており、当面予断を許さない状況が続くと思われまます。当社においては、良質な営業資産の積み上げやグループファイナンスの拡大を図ってきたことから、現時点では与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース債権に係る預り手形	83百万円	13百万円
割賦債権に係る預り手形	1,618	1,553

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	10,150百万円	14,059百万円
社用資産の減価償却累計額	3,925	4,105

賃貸資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
賃貸資産	13,904百万円	13,016百万円
計	13,904	13,016

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	876百万円	883百万円
長期借入金	10,336	9,453
計	11,213	10,336

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,393百万円	4,254百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	2,085	2,125

5. 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
営業上の債務保証等	22,822百万円	24,439百万円

6. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,019,300百万円	3,077,769百万円
貸出実行残高	214,242	928,359
差引額（貸出未実行残高）	1,805,058	2,149,409

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料及び賞与	18,584百万円	18,431百万円
退職給付費用	1,285	1,318
事務委託費	34,401	29,166
賃借料	4,623	4,368
社用資産減価償却費	1,876	2,259
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	14,960	19,752
支払手数料	18,410	15,694

## ※2 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
シンガポール共和国	賃貸資産	輸送用機器	1,220

当社の一部の連結子会社は、今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しております。

なお、当資産の回収可能額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づいて算定していません。当資産にかかる将来キャッシュ・フローは短期間のものであることから、割引計算は省略しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,871百万円	318百万円
組替調整額	△326	△384
税効果調整前	1,545	△65
税効果額	△479	22
その他有価証券評価差額金	1,065	△43
為替換算調整勘定：		
当期発生額	298	△173
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△526	343
組替調整額	173	220
税効果調整前	△353	564
税効果額	107	△171
退職給付に係る調整額	△245	392
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△136	△63
その他の包括利益合計	981	111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	—	—	51,960
合計	51,960	—	—	51,960
自己株式				
普通株式	595	—	—	595
合計	595	—	—	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,761	利益剰余金	228,985	2019年3月31日	2019年6月14日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	—	—	51,960
合計	51,960	—	—	51,960
自己株式				
普通株式	595	—	—	595
合計	595	—	—	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,761	228,985	2019年3月31日	2019年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,740	利益剰余金	248,031	2020年3月31日	2020年6月22日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	134,925百万円	452,674百万円
有価証券勘定	9,125	13,057
償還期間が3ヶ月を超える債券	△9,125	△13,057
流動資産・その他	46,729	62,690
未収収益、立替金及びその他	△46,725	△62,690
現金及び現金同等物	134,929	452,674

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	472	703
1年超	523	1,167
合計	996	1,871

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分	417,459	454,614
見積残存価額部分	2,830	2,356
受取利息相当額	△42,598	△45,514
リース投資資産	377,692	411,456

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	54,639	45,436	37,832	28,832	19,883	51,155
リース投資資産	113,937	93,509	79,759	53,408	34,889	41,954

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	60,339	52,639	43,997	33,995	23,094	73,998
リース投資資産	122,014	107,703	81,682	62,227	36,280	44,706

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	2,522	2,322
1年超	10,084	16,660
合計	12,607	18,983

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース、割賦、営業貸付金等の金融事業を中心に行なっており、主たる営業債権については特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めております。これらの事業に必要な資金を賄うため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びグループからの余剰資金受入等の資金調達を行なっており、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM（資産・負債の総合的な管理）手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的で取組んでおり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権等は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクは極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、保証や担保設定、案件実行後の信用状況の把握・評価、及び問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っております。

これらの与信管理は、各営業部門のほか審査・管理部門により行っており、また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスクを計量し、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

### ③市場リスクの管理

#### (i)金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

#### (ii)為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

#### (iii)価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

#### (iv)市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合に時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、2020年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は315百万円減少（前連結会計年度においては279百万円減少）するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

### ④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、利用目的、権限、及び管理等について定めた「デリバティブ取引規程」に従い、金利変動リスク、為替変動リスク等の回避を目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議に報告しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	134,925	134,925	—
(2)割賦債権	125,379		
貸倒引当金(*1)	△553		
	124,825	126,370	1,544
(3)リース債権及びリース投資資産	601,340		
貸倒引当金(*1)	△2,548		
	598,791	602,759	3,967
(4)営業貸付金	1,759,168		
貸倒引当金(*1)	△795		
	1,758,373	1,760,393	2,019
(5)その他の営業貸付債権	56,625		
貸倒引当金(*1)	△30		
	56,595	56,803	208
(6)カード未収入金	67,772		
貸倒引当金(*1)	△1,346		
	66,425	66,425	—
(7)ビリング未収入金	271,325		
貸倒引当金(*1)	△14,426		
	256,898	256,898	—
(8)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	124,947	124,947	—
資産計	3,121,782	3,129,523	7,740

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	32,978	32,978	—
(2) 短期借入金	143,767	143,767	—
(3) コマーシャル・ペーパー	263,000	263,000	—
(4) 未払金	413,941	413,942	1
(5) 預り金	350,929	350,929	—
(6) 株主、役員または従業員からの預り金	556,689	556,689	—
(7) 社債	284,117	288,726	4,608
(8) 長期借入金	1,028,660	1,029,213	553
負債計	3,074,084	3,079,247	5,162
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	972	972	—
デリバティブ取引計	972	972	—

(\*1) それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	452,674	452,674	—
(2)割賦債権	131,178		
貸倒引当金(*1)	△584		
	130,594	131,233	638
(3)リース債権及びリース投資資産	679,386		
貸倒引当金(*1)	△2,710		
	676,675	677,899	1,224
(4)営業貸付金	2,735,599		
貸倒引当金(*1)	△659		
	2,734,940	2,734,413	△526
(5)その他の営業貸付債権	32,954		
貸倒引当金(*1)	△25		
	32,929	33,124	194
(6)カード未収入金	62,153		
貸倒引当金(*1)	△1,292		
	60,860	60,860	—
(7)ペリング未収入金	85,428		
貸倒引当金(*1)	△20,493		
	64,935	64,935	—
(8)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	126,537	126,537	—
資産計	4,280,147	4,281,679	1,531



	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	20,500	20,500	—
(2) 短期借入金	680,691	680,076	△615
(3) コマーシャル・ペーパー	662,984	662,984	—
(4) 未払金	422,293	422,293	—
(5) 預り金	402,687	402,687	—
(6) 株主、役員または従業員からの預り金	592,048	592,048	—
(7) 社債	330,095	332,142	2,046
(8) 長期借入金	1,141,625	1,142,523	897
負債計	4,252,926	4,255,255	2,329
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	26	26	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△3,266	△3,266	—
デリバティブ取引計	△3,240	△3,240	—

(\*1) それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示しておりました「賃貸料等未収入金」、「投資その他の資産・その他（破産更生債権等）」、「リース債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「賃貸料等未収入金」の「連結貸借対照表計上額（貸倒引当金控除後）」は24,683百万円、「時価」は24,814百万円、「投資その他の資産・その他（破産更生債権等）」の「連結貸借対照表計上額（貸倒引当金控除後）」は17百万円、「時価」は17百万円、「リース債務」の「連結貸借対照表計上額」は1,674百万円、「時価」は1,598百万円であります。

## 資 産

(1) 現金及び預金、カード未収入金及びビリング未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(4) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金及び預り金

為替予約等の振当処理を除き、これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 株主、役員又は従業員からの預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、株主、役員又は従業員からの長期預り金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(4) 長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	3,393	4,254
その他有価証券	非上場株式	1,464	1,442
	組合出資金	1,230	1,736
	その他有価証券計	2,695	3,178

(\*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	134,925	—	—	—	—	—
割賦債権	32,050	26,582	21,209	15,220	11,581	22,692
リース債権及びリース投資資産(* 1)	168,576	138,945	117,592	82,241	54,773	93,109
営業貸付金	365,527	160,827	280,505	170,336	178,259	603,712
その他の営業貸付債権	29,064	3,166	2,357	10,470	4,773	6,793
カード未収入金	67,772	—	—	—	—	—
ビリング未収入金	271,325	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及び投 資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	9,125	14,228	6,763	1,972	6,516	48,635

(\*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(\*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	452,674	—	—	—	—	—
割賦債権	35,281	29,602	22,949	17,562	10,819	18,872
リース債権及びリース投資資産(* 1)	182,353	160,342	125,680	96,223	59,375	118,704
営業貸付金	1,056,964	302,612	195,996	219,377	371,313	589,335
その他の営業貸付債権	17,720	2,169	1,414	5,095	672	5,881
カード未収入金	62,153	—	—	—	—	—
ビリング未収入金	85,428	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及び投 資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	13,057	5,718	4,439	6,404	4,109	43,410

(\*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(\*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

## (注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	2,284	608	1,675
	債券	97,155	95,811	1,344
	その他	—	—	—
	小計	99,440	96,420	3,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	25,507	25,594	△86
	その他	—	—	—
	小計	25,507	25,594	△86
合計		124,947	122,014	2,933

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,464百万円)及び組合出資金(同 1,230百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	3,288	605	2,682
	債券	67,141	66,247	893
	その他	—	—	—
	小計	70,429	66,853	3,575
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	3	3	△0
	債券	56,104	56,801	△697
	その他	—	—	—
	小計	56,107	56,805	△697
合計		126,537	123,658	2,878

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,442百万円)及び組合出資金(同 1,736百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	812	629	4

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	430	430	—

## 3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について433百万円（株式433百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について280百万円（株式280百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。通貨スワップ契約の時価は、ロンドン銀行間貸付金利（LIBOR）やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

前連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	3,600	—	26	26
合計		3,600	—	26	26

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の時価は、ロンドン銀行間貸付金利（LIBOR）やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

前連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払変動・受取固定〕	長期借入金	70,658	70,044	△1,702
		社債	5,549	5,549	△75
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払固定・受取固定〕	長期借入金	120,414	84,558	△3,370
		社債	125,885	125,885	6,120
合計			322,507	286,037	972

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払変動・受取固定〕	長期借入金	62,928	57,074	△2,814
		社債	5,441	—	8
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払固定・受取固定〕	長期借入金	114,024	47,417	△5,957
		社債	140,566	107,326	5,496
合計			322,960	211,818	△3,266



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度（主としてN T T企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、規約型企業年金制度について2014年4月1日以降分は、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,206 百万円	45,452 百万円
勤務費用	1,476	1,461
利息費用	257	219
数理計算上の差異の発生額	299	△1,099
退職給付の支払額	△1,269	△1,686
転籍による承継	479	561
その他	1	△0
退職給付債務の期末残高	45,452	44,908

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	21,625 百万円	21,700 百万円
期待運用収益	368	370
数理計算上の差異の発生額	△226	△756
事業主からの拠出額	355	278
退職給付の支払額	△568	△588
転籍による承継	157	203
その他	△10	△11
年金資産の期末残高	21,700	21,195

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,284 百万円	30,103 百万円
年金資産	△21,700	△21,195
	8,584	8,908
非積立制度の退職給付債務	15,167	14,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,752	23,713
退職給付に係る負債	24,709	24,709
退職給付に係る資産	△957	△996
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,752	23,713

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,476 百万円	1,461 百万円
利息費用	257	219
期待運用収益	△368	△370
数理計算上の差異の費用処理額	238	285
過去勤務費用の費用処理額	△64	△64
確定給付制度に係る退職給付費用	1,538	1,531

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△64 百万円	△64 百万円
数理計算上の差異	△288	628
合 計	△353	564

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	356 百万円	292 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,742	△1,114
合 計	△1,386	△821

## (7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び現金同等物	9.43 %	7.23 %
負債証券	37.11	38.95
持分証券	15.92	14.87
証券投資信託受益証券	15.58	14.85
合同運用信託	5.95	7.00
生保一般勘定	14.47	15.13
その他	1.54	1.97
合 計	100.00	100.00

## (8) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.1～0.5 %	0.1～0.6 %
長期期待運用収益率		
N T T企業年金基金	2.5	2.5
規約型企業年金	1.0	1.0

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度239百万円、当連結会計年度240百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	166百万円	317百万円
未払賞与	580	572
未払金	140	142
割賦未実現利益	362	403
貸倒引当金	129	2,034
退職給付引当金	7,251	7,235
投資有価証券評価損	377	222
再リース資産	1,920	1,951
システム使用契約損失引当金	288	174
リース会計基準変更に伴う影響額	129	106
その他	1,366	1,527
小計	12,712	14,686
評価性引当額	△1,154	△1,009
繰延税金資産合計	11,557	13,677
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△877	△861
その他	△553	△394
繰延税金負債合計	△1,430	△1,256
繰延税金資産の純額	10,127	12,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「グローバル事業」、「ファイナンス事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等を行っております。「グローバル事業」は、国外におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等を行っております。「ファイナンス事業」は、国内外のN T Tグループ各社に対する金銭の貸付業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

N T Tグループにおけるグローバルビジネスの進展に伴い、当社においてもグループ支援体制の強化を目的に米国子会社の有人化や欧州子会社の設立等、グローバルビジネスへの対応を積極的に推進していることから、事業活動の内容及び経営環境に関してより適切な情報を提供するために、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分から、事業部毎の事業活動の内容及び「リース事業」、「グローバル事業」、「ファイナンス事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	222,784	18,627	11,694	5,399	165,805	424,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	35,658	232	35,891
計	222,784	18,627	11,694	41,058	166,037	460,202
セグメント利益	11,283	3,624	1,860	3,243	5,167	25,178
セグメント資産	966,974	263,586	1,463,918	70,677	253,712	3,018,869

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	253,428	18,861	13,474	5,350	162,694	453,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	39,596	224	39,821
計	253,428	18,861	13,474	44,946	162,918	493,630
セグメント利益	13,558	3,320	2,200	2,976	4,993	27,048
セグメント資産	1,031,494	280,890	2,423,967	64,838	75,254	3,876,444

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	460,202	493,630
セグメント間取引消去	△35,891	△39,821
連結財務諸表の売上高	424,310	453,809

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,178	27,048
全社費用(注)	△8,554	△8,826
連結財務諸表の営業利益	16,624	18,221

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,018,869	3,876,444
全社資産(注)	247,825	574,396
連結財務諸表の資産合計	3,266,695	4,450,840

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金融サービス	カード	ビリング	合計
外部顧客への売上高	253,105	5,399	165,805	424,310

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
20,600	13,841	34,442

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	86,090	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	34,997	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	34,387	リース、ビリング

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金融サービス	カード	ビリング	合計
外部顧客への売上高	285,765	5,350	162,694	453,809

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
19,978	16,987	36,965

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	92,418	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	30,490	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	30,308	リース、ビリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	リース	グローバル	ファイ ナンス	クレジッ トカード	ビリング	全社資産	合計
減損損失	—	1,220	—	—	—	—	1,220

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	465,797	営業貸付金	370,000
							余剰資金受入 (*1、*2)	10,597	株主、役員又は従業員からの預り金	42,985

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

\*2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	533,864	営業貸付金	771,775

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

\*2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。



(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	238,795	営業貸付金	279,645
							余剰資金受入(*1、*2)	39,506	株主、役員又は従業員からの預り金	381
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有)直接 0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	125,487	株主、役員又は従業員からの預り金	222,331
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	604,051	未払金	31,117
							ビリング関連収入(*4)	33,844	株主、役員又は従業員からの預り金	32,600
									ビリング未収入金	883
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	46,033	営業貸付金	70,209
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	570,258	未払金	28,329
							ビリング関連収入(*4)	34,618	預り金	12,152
									ビリング未収入金	1,011
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	157,757	営業貸付金	198,400
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	37,461	営業貸付金	34,000
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都港区	5,000	不動産の運営等	-	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	56,361	営業貸付金	58,300

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	611,078	株主、役員又は従業員からの預り金	218,047
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	4,705,404	未払金	315,620
							ビリング関連収入(*4)	86,053	株主、役員又は従業員からの預り金	10,803
									ビリング未収入金	14,717
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	88,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	73,872	営業貸付金	95,623
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルク	40,320 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	65,203	営業貸付金	64,588
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 3 S.a.r.l.	ルクセンブルク	14,774 (万ユーロ)	データセンター関連の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	51,519	営業貸付金	66,579
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	32,949	営業貸付金	7,788

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

\* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

\* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

\* 4 ビリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	302,907	営業貸付金	376,951
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有)直接 0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入 (*1、*2)	123,421	株主、役員又は従業員からの預り金	143,446
							債権譲渡に係る取扱高 (*3)	579,703	未払金	30,421
							ビルング関連収入(*4)	29,777	株主、役員又は従業員からの預り金	64,589
								ビルング未収入金	820	
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付 (*1、*2)	185,383	営業貸付金	138,177
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	540,448	未払金	26,816
							ビルング関連収入(*4)	30,087	預り金	28,492
								ビルング未収入金	1,040	
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	230,979	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付 (*1、*2)	88,730	営業貸付金	38,571
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	225,132	営業貸付金	359,224
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティコムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	58,389	営業貸付金	68,182
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都港区	5,000	不動産の運営等	-	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	57,615	営業貸付金	58,600

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	392,978	株主、役員又は従業員からの預り金	319,946
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	4,848,429	未払金	322,877
							ビリング関連収入(*4)	92,322	株主、役員又は従業員からの預り金	24,947
									ビリング未収入金	7,417
同一の親会社を持つ会社	NTT(株)	東京都千代田区	748,723	長距離・国際通信事業 データ通信事業	-	資金の貸付・受入	余剰資金受入(*1、*2)	71,017	預り金	26,491
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings Limited	イギリス	88,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	105,697	営業貸付金	131,174
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルク	40,320 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	59,526	営業貸付金	57,891
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 3 S.a.r.l.	ルクセンブルク	14,785 (万ユーロ)	データセンター関連の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	73,385	営業貸付金	70,474
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,428 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	9,646	営業貸付金	2,180
同一の親会社を持つ会社	NTT Limited	イギリス	828,719 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	33,094	営業貸付金	28,295

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

\* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

\* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

\* 4 ビリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	88,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	27,119	営業貸付金	27,192
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	40,134	営業貸付金	70,212

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings Limited	イギリス	88,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	26,730	営業貸付金	26,663
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,428 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	69,018	営業貸付金	68,845
同一の親会社を持つ会社	NTT Limited	イギリス	828,719 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	21,766	営業貸付金	21,766

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

\* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

日本電信電話(株)

(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,429,167.24円	2,451,008.11円
1株当たり当期純利益	228,985.42円	248,649.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,761	12,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,761	12,771
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円) (注) 1	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス(株)	第46回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年 5月27日	19,999 (19,999)	—	—	—	2019年 6月20日
NTTファイナンス(株)	第47回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年 10月10日	19,998 (19,998)	—	—	—	2019年 12月20日
NTTファイナンス(株)	第4回 ユーロ米ドル建社債	2015年 8月28日	5,549 [50,000千\$] — —	5,441 (5,441) [50,000千\$] ([50,000千\$])	2.07	なし	2020年 8月28日
NTTファイナンス(株)	第5回 ユーロ米ドル建社債	2016年 7月21日	78,404 [749,394千\$]	78,431 [749,653千\$]	1.90	なし	2021年 7月21日
NTTファイナンス(株)	第1回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	20,000	20,000	0.05	なし	2021年 12月20日
NTTファイナンス(株)	第2回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	20,000	20,000	0.26	なし	2026年 12月18日
NTTファイナンス(株)	第3回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	10,000	10,000	0.52	なし	2031年 12月19日
NTTファイナンス(株)	第6回 ユーロユーロ建社債	2017年 5月30日	5,194 [41,700千EUR]	4,985 [41,700千EUR]	1.30	なし	2027年 5月28日
NTTファイナンス(株)	第7回 ユーロ米ドル建社債	2017年 6月29日	55,700 [500,000千\$]	55,700 (55,700) [500,000千\$] ([500,000千\$])	1.90 (変動)	なし	2020年 6月29日
NTTファイナンス(株)	第8回 ユーロユーロ建社債	2017年 7月27日	4,359 [35,000千EUR]	4,184 [35,000千EUR]	0.85	なし	2024年 7月27日
NTTファイナンス(株)	第4回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 10月13日	10,000	10,000	0.06	なし	2022年 9月20日
NTTファイナンス(株)	第5回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 10月13日	10,000	10,000	0.48	なし	2032年 9月17日
NTTファイナンス(株)	第9回 ユーロユーロ建社債	2017年 10月31日	7,473 [60,000千EUR]	7,173 [60,000千EUR]	0.85	なし	2024年 10月30日
NTTファイナンス(株)	第10回 ユーロユーロ建社債	2018年 3月28日	2,491 [20,000千EUR]	2,391 [20,000千EUR]	0.91	なし	2025年 3月28日
NTTファイナンス(株)	第11回 ユーロユーロ建社債	2018年 5月22日	7,473 [60,000千EUR]	7,173 [60,000千EUR]	1.27	なし	2028年 5月22日
NTTファイナンス(株)	第12回 ユーロユーロ建社債	2018年 8月9日	7,473 [60,000千EUR]	7,173 [60,000千EUR]	0.63	なし	2023年 8月9日
NTTファイナンス(株)	第13回 ユーロユーロ建社債	2019年 6月25日	—	11,955 [100,000千EUR]	0.26	なし	2023年 6月26日
NTTファイナンス(株)	第14回 ユーロユーロ建社債	2019年 6月25日	—	2,988 [25,000千EUR]	0.33	なし	2024年 6月25日
NTTファイナンス(株)	第6回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第10回債)	2010年 10月29日	—	10,050 (10,050)	1.03	なし	2020年 9月18日
NTTファイナンス(株)	第7回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第11回債)	2011年 10月28日	—	10,150	1.12	なし	2021年 9月17日
NTTファイナンス(株)	第8回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第12回債)	2011年 10月28日	—	5,853	1.99	なし	2031年 9月19日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円) (注) 1	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第9回 無担保社債（社債間限定同順位特約付） （旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第13回債）	2012年 10月26日	—	10,194	0.91	なし	2022年 9月20日
NTTファイナンス㈱	第10回 無担保社債（社債間限定同順位特約付） （旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第14回債）	2013年 10月31日	—	10,211	0.75	なし	2023年 9月20日
NTTファイナンス㈱	第11回 無担保社債（社債間限定同順位特約付） （旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第15回債）	2013年 10月31日	—	5,396	1.25	なし	2028年 9月20日
NTTファイナンス㈱	第12回 無担保社債（社債間限定同順位特約付） （旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第17回債）	2014年 10月31日	—	15,301	0.61	なし	2024年 9月20日
NTTファイナンス㈱	第13回 無担保社債（社債間限定同順位特約付） （旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第18回債）	2014年 10月31日	—	5,342	1.09	なし	2029年 9月20日
合計	—	—	284,117 (39,998)	330,095 (71,191)	—	—	—

(注) 1. (内書)は1年以内償還予定の金額であります。また、[内書]は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内（百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
71,191	108,581	20,194	29,339	32,038

3. 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。



【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,767	680,691	0.847	—
1年以内に返済予定の長期借入金	88,430	37,594	1.475	—
1年以内に返済予定のリース債務	618	524	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	940,230	1,104,031	0.562	2021年4月20日 ～2043年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,056	709	—	2021年4月20日 ～2033年2月28日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	263,000	662,984	0.009	—
預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金 (1年以内返還)	823,962	823,919	0.002	—
合計	2,261,065	3,310,454	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	138,374	126,267	132,887	231,899
リース債務	236	161	105	96

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	119,229	227,262	339,080	453,809
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	4,267	10,280	16,217	18,288
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,107	7,291	11,226	12,771
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	60,497.25	141,960.23	218,567.27	248,649.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	60,497.25	81,462.98	76,607.03	30,082.25

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,952	451,135
割賦債権	※1 129,337	※1 135,087
リース債権	※1 223,799	※1 268,097
リース投資資産	373,108	407,579
営業貸付金	※2, ※5 1,681,741	※2, ※5 2,612,317
その他の営業貸付債権	※5 51,784	※5 29,882
賃貸料等未収入金	24,513	25,538
カード未収入金	67,772	62,153
ビリング未収入金	271,325	85,428
営業投資有価証券	2,289	4,091
有価証券	9,125	7,597
未収入金	22,259	21,950
前渡金	5,142	17,234
前払費用	1,302	1,912
その他	12,568	11,393
貸倒引当金	△19,971	△26,089
流動資産合計	2,990,050	4,115,310
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産（純額）	2,511	2,032
賃貸資産合計	2,511	2,032
社用資産		
建物（純額）	2,553	2,310
工具、器具及び備品（純額）	1,609	2,590
その他（純額）	10	18
社用資産合計	4,173	4,919
有形固定資産合計	6,685	6,952
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	5,013	5,357
ソフトウェア仮勘定	90	7
その他	48	47
社用資産合計	5,152	5,412
無形固定資産合計	5,152	5,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,446	101,385
関係会社株式	7,000	8,496
出資金	4,544	6,024
関係会社出資金	1,238	1,238
関係会社長期貸付金	※5 677	※5 620
破産更生債権等	※5 3,054	※5 3,260
長期前払費用	1,177	2,034
繰延税金資産	9,909	12,253
その他	4,721	4,873
貸倒引当金	△3,716	△3,868
投資その他の資産合計	139,053	136,318
固定資産合計	150,891	148,683
資産合計	3,140,942	4,263,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,064	7,399
買掛金	23,899	13,081
短期借入金	94,852	549,062
1年内返済予定の長期借入金	87,220	36,404
1年内償還予定の社債	39,998	71,191
コマーシャル・ペーパー	263,000	662,984
リース債務	1,669	1,195
未払金	414,028	422,369
未払費用	7,103	6,172
未払法人税等	1,844	5,409
賃貸料等前受金	729	736
預り金	349,135	408,835
株主、役員又は従業員からの預り金	556,689	592,048
前受収益	88	154
割賦未実現利益	3,957	3,909
システム使用契約損失引当金	946	—
資産除去債務	4	32
その他	7,991	8,518
流動負債合計	1,862,223	2,789,505
固定負債		
社債	244,119	258,903
長期借入金	874,615	1,051,564
リース債務	5	12
退職給付引当金	22,543	23,169
システム使用契約損失引当金	—	572
資産除去債務	1,951	1,871
その他	15,978	17,947
固定負債合計	1,159,213	1,354,041
負債合計	3,021,436	4,143,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	65,839	65,839
繰越利益剰余金	19,836	20,814
利益剰余金合計	85,911	86,890
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	117,506	118,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,999	1,961
評価・換算差額等合計	1,999	1,961
純資産合計	119,505	120,446
負債純資産合計	3,140,942	4,263,993

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	181,160	204,034
割賦売上高	29,496	36,109
営業貸付収益	※5 18,514	※5 18,485
営業投資有価証券売上高	815	441
営業有価証券収益	1,908	1,850
カード収入	4,832	4,823
ビリング収入	162,078	159,097
その他の売上高	※1 15,075	※1 15,808
売上高合計	413,882	440,650
<b>売上原価</b>		
リース原価	※2 163,040	※2 185,453
割賦原価	28,515	35,008
営業投資有価証券売上原価	229	79
カード原価	32,968	36,927
ビリング原価	32,046	28,421
資金原価	※3 13,630	※3 12,828
その他の売上原価	※4 8,513	※4 9,147
売上原価合計	278,943	307,867
売上総利益	134,938	132,782
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	18,361	18,183
退職給付費用	1,272	1,304
事務委託費	34,625	29,153
社用資産減価償却費	1,874	2,227
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	14,942	19,798
支払手数料	18,402	15,685
その他	29,738	28,340
販売費及び一般管理費合計	119,217	114,692
営業利益	15,720	18,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	*5 284	*5 270
為替差益	444	—
償却債権取立益	560	557
その他	*5 158	*5 144
営業外収益合計	1,471	993
営業外費用		
支払利息	33	18
社債利息	16	7
社債発行費	35	19
為替差損	—	172
社用資産除却損	239	340
その他	9	51
営業外費用合計	334	610
経常利益	16,857	18,473
特別損失		
投資有価証券評価損	433	243
特別損失合計	433	243
税引前当期純利益	16,424	18,230
法人税、住民税及び事業税	5,218	7,818
法人税等調整額	△4	△2,327
法人税等合計	5,214	5,490
当期純利益	11,209	12,740

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	21,439	87,514	△1,126	119,109	
当期変動額										
剰余金の配当						△12,813	△12,813		△12,813	
当期純利益						11,209	11,209		11,209	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,603	△1,603	—	△1,603	
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	19,836	85,911	△1,126	117,506	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	906	906	120,016
当期変動額			
剰余金の配当			△12,813
当期純利益			11,209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,092	1,092	1,092
当期変動額合計	1,092	1,092	△510
当期末残高	1,999	1,999	119,505



当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	19,836	85,911	△1,126	117,506
当期変動額									
剰余金の配当						△11,761	△11,761		△11,761
当期純利益						12,740	12,740		12,740
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	978	978	—	978
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	20,814	86,890	△1,126	118,484

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,999	1,999	119,505
当期変動額			
剰余金の配当			△11,761
当期純利益			12,740
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△37	△37	△37
当期変動額合計	△37	△37	940
当期末残高	1,961	1,961	120,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2)金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

②ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。

(3) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に7,597百万円及び「投資有価証券」に99,209百万円を含めて計上しております。

(4) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理

当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(吸収分割契約の締結)

当社は、2020年3月2日において、当社が100%出資する子会社として設立したNTT・TCリース株式会社（以下「新会社」といいます。）との間で、2020年6月に開催予定の当社定時株主総会により承認可決されること等を条件として、当社が営むリース事業及びグローバル事業の一部に関する権利義務を新会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）契約を締結いたしました。

1. 目的

当社の親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」といいます。）及び東京センチュリー株式会社（以下「東京センチュリー」といいます。）は、2020年2月6日付で、資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

NTT及び東京センチュリーは、資本業務提携の第一弾として、両社の国内外におけるリース事業及びファイナンス事業を強化・拡充するために、NTTグループにおける金融中核会社であるNTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」といいます。）のリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、NTT、NTTファイナンス及び東京センチュリーの3社による合弁会社とすることとしました。

具体的には、NTTファイナンスが新たに設立した新会社に対し、リース事業及びグローバル事業の一部を分社型吸収分割の方法により承継させた後、東京センチュリーが新会社の株式を取得することにより、新会社を合弁会社化します。新会社への出資比率は、NTTグループと東京センチュリー間で同一となるよう、東京センチュリーが新会社の発行済株式総数の50%に相当する株式を取得する予定です。

NTTグループが有する信用力・研究開発力、NTTファイナンスが培ってきたリース事業のケイパビリティと、東京センチュリーが有する金融・サービスソリューションノウハウ及びその提供能力とを融合させることにより、新会社の企業価値を向上させるとともに、NTTグループの資産の有効活用にも取り組んでまいります。

2. 概要

(1) 本吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 吸収分割承継会社となる会社の商号

NTT・TCリース株式会社

(3) 承継する事業の内容（承継する事業が含まれる報告セグメント）

リース事業、及びグローバル事業

(4) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3. 契約の効力発生日

2020年7月1日（予定）

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済に影響を及ぼしており、当面予断を許さない状況が続くと思われま  
す。当社においては、良質な営業資産の積み上げやグループファイナンスの拡大を図ってきたことから、現時  
点では与信費用の増加は多額とはならないとの仮定をおいて、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コ  
ロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性  
があります。

(貸借対照表関係)

※1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
リース債権に係る預り手形	83百万円	13百万円
割賦債権に係る預り手形	1,618	1,553

※2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	466,956百万円	883,066百万円

3. 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
営業上の債務保証等	24,298百万円	42,043百万円

4. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,384,149百万円	3,574,143百万円
貸出実行残高	254,373	969,481
差引額(貸出未実行残高)	2,129,776	2,604,662

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※5. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破綻先債権	28百万円	23百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
延滞債権	1,023百万円	961百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権	－百万円	－百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権	33百万円	1,480百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース原価	148,337百万円	168,611百万円
オペレーティング・リース原価	737	679
固定資産税等諸税	3,692	4,075
保険料	516	569
その他	9,757	11,517
合計	163,040	185,453

※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(2)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払利息等	13,643百万円	12,848百万円
受取利息等	13	19
差引計	13,630	12,828

※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
営業貸付収益	2,737百万円	2,403百万円
営業外収益		
受取配当金	219百万円	216百万円

なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、前事業年度 142百万円、当事業年度 141百万円あります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	3,416	4,012
関連会社株式	3,583	4,483
合計	7,000	8,496

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	161百万円	317百万円
未払賞与	579	572
未払金	140	142
割賦未実現利益	362	403
貸倒引当金	321	2,209
退職給付引当金	6,828	6,984
投資有価証券評価損	232	98
再リース資産	1,920	1,951
システム使用契約損失引当金	288	174
リース会計基準変更に伴う影響額	129	106
その他	1,278	1,396
小計	12,241	14,356
評価性引当額	△1,113	△936
繰延税金資産合計	11,128	13,420
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△877	△861
その他	△341	△305
繰延税金負債合計	△1,218	△1,166
繰延税金資産の純額	9,909	12,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業 投資有価証券	その他 有価証券	DocuSign Inc.	270,827	2,696
		Wovn Technologies(株)	2,989	266
		Druva Technologies Pte.Ltd.	917,684	215
		Lastline, Inc.	1,934,460	215
		(株)オキサイド	500	43
		(株)ファイ・マイクロテック	500	31
		UNION COMMUNITY Co. Ltd.	150,000	27
		(株)ドリーム・アーツ	700	11
		(株)Rosnes	200	9
		(株)テリロジー	12,000	4
		その他 (上記以外7銘柄)	—	1
		小計	—	3,521
投資有価証券	その他 有価証券	イーデザイン損害保険(株)	287,112	436
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	200,000	208
		(株)エフティグループ	156,000	164
		エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	64	135
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,430	48
		(株)No. 1	60,000	39
		エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	480	24
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187,698	23
		エヌ・ティ・ティ・エレクトロニクス(株)	19,000	19
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	17
		その他 (上記以外9銘柄)	—	60
		小計	—	1,177
計		—	4,699	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ユーロ米ドル建外国債券（発行プログラムに基づく）/伊藤忠 ユーロ米ドル建債券	5,441	5,403
		\$1,000,000,000 2.75% Senior Notes due September 14, 2020	1,088	1,094
		ARLO XIV LIMITED N&Wシリーズ46 1,500,000,000円 2020年10月満期担保付リミテッドリコース債	600	599
		BOATS Investments (Jersey) Limited発行 500,000,000円責任財産限定特約付きユーロ円債（適格機関投資家限定）	500	499
		小計	—	7,597
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	4,200	4,224
		明治安田生命保険相互会社第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	3,200	3,219
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	3,000	3,190
		明治安田生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	3,000	3,084
		富国生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項付無担保永久社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	3,100	3,057
		サンタンデール・チリ銀行 ユーロ 円建て 固定利付債	3,000	2,964
		富国生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,900	2,871
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,600	2,606
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300	2,388
		NIPPON LIFE INSURANCE CO. 5.00% Step-up Callable Subordinated Notes due 2042 （日本生命2042年満期米ドル劣後特約付社債）	2,176	2,266
		その他（上記以外55銘柄）	—	69,335
		小計	—	99,209
計		—	106,806	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
営業 投資有価証券	その他 有価証券	AT PARTNERS JAPAN ISRAEL INNOVATION 1号投資 事業有限責任組合	—	402
		ICCP SBI Pacific Synergies, L.P.	—	132
		NTTインベストメント・パートナーズファンド3 号投資事業有限責任組合	20	8
		ドコモ・イノベーションファンド2号投資事業 有限責任組合	15	8
		NTT Venture Capital, L.P.	—	7
		NTTインベストメント・パートナーズファンド2 号投資事業有限責任組合	10	6
		ドコモ・イノベーションファンド 投資事業組合	—	2
		NTTインベストメント・パートナーズファンド投 資事業組合	—	0
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組 合	1	0
		小計	—	570
投資有価証券	その他 有価証券	船舶投資ファンド3号匿名組合出資	—	810
		船舶投資ファンド4号匿名組合出資	—	188
		小計	—	998
計		—	1,568	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1)貸貸資産	6,859	354	405	6,809	4,776	669	2,032
(2)社用資産							
1.建物	4,288	92	170	4,210	1,899	260	2,310
2.工具、器具及び備品	3,691	1,415	411	4,696	2,105	391	2,590
3.その他	113	16	48	81	63	6	18
(社用資産計)	8,093	1,524	630	8,987	4,068	658	4,919
有形固定資産計	14,953	1,879	1,035	15,797	8,845	1,328	6,952
無形固定資産							
(1)社用資産							
1.ソフトウェア	15,936	2,124	1,109	16,951	11,593	1,532	5,357
2.ソフトウェア仮勘定	90	506	589	7	—	—	7
3.その他	90	—	4	86	39	1	47
無形固定資産計	16,117	2,631	1,704	17,045	11,632	1,533	5,412
長期前払費用	1,177	1,290	434	2,034	—	—	2,034

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23,687	29,957	13,471	10,215	29,957
システム使用契約損失引当金	946	219	593	—	572

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区港南一丁目2番70号 NTTファイナンス株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第34期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月13日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書  
（第35期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月6日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書  
（第35期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月1日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書（吸収分割契約の締結）  
2020年2月6日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規程に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書（社債の引受け）  
2020年2月6日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規程に基づく臨時報告書であります。
- (6) 四半期報告書  
（第35期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月6日関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書  
2020年2月7日関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書  
2020年5月8日関東財務局長に提出。  
2020年2月6日提出の臨時報告書（社債の引受け）に係る訂正報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書  
2020年5月8日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書  
2020年5月15日関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書  
2020年6月11日関東財務局長に提出。
- (12) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類  
2020年6月19日関東財務局長に提出。
- (13) 臨時報告書の訂正報告書  
2020年6月26日関東財務局長に提出。  
2020年2月6日提出の臨時報告書（吸収分割契約の締結）に係る訂正報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書  
2020年6月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。